

令和8年度周南市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度周南市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,673,119千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月17日 提出

周南市長 藤 井 律 子

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	2,784,933
	1 後期高齢者医療保険料	2,784,933
2	使用料及び手数料	501
	1 手数料	501
3	国庫支出金	2,310
	1 国庫補助金	2,310
4	繰入金	853,379
	1 一般会計繰入金	853,379
5	諸収入	31,996
	1 延滞金、加算金及び過料	501
	2 償還金及び還付加算金	5,200
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	4,209
	5 雑入	22,085
	歳 入 合 計	3,673,119

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	79,744
	1 総務管理費	75,166
	2 徴収費	4,578
2	後期高齢者医療広域連合納付金	3,583,952
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,583,952
3	保健事業費	4,223
	1 保健事業費	4,223
4	諸支出金	5,200
	1 償還金及び還付加算金	5,200
	歳 出 合 計	3,673,119

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	2,784,933	2,447,746	337,187
2 使用料及び手数料	501	501	0
3 国庫支出金	2,310	0	2,310
4 繰入金	853,379	747,793	105,586
5 諸収入	31,996	31,299	697
歳入合計	3,673,119	3,227,339	445,780

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	79,744	65,288	14,456
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,583,952	3,153,044	430,908
3 保健事業費	4,223	3,807	416
4 諸支出金	5,200	5,200	0
歳 出 合 計	3,673,119	3,227,339	445,780

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
2,310		22,574	54,860
		2,785,433	798,519
		4,223	0
		5,200	0
2,310	0	2,817,430	853,379

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 2,784,933千円

1 項 後期高齢者医療保険料 2,784,933千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,720,545	1,548,405	172,140
2 普通徴収保険料	1,064,388	899,341	165,047
計	2,784,933	2,447,746	337,187

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 特別徴収保険料	1,720,545	1 特別徴収保険料	1,720,545
1 現年度分普通徴収保険料	1,058,991	1 現年度分普通徴収保険料	1,058,991
2 滞納繰越分	5,397	1 滞納繰越分	5,397

2 款 使用料及び手数料 501千円

1 項 手数料 501千円

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	500	500	0
計	501	501	0

1 証明手数料	1	1 証明手数料	1
1 督促手数料	500	1 督促手数料	500

3 款 国庫支出金 2,310千円

1 項 国庫補助金 2,310千円

1 子ども・子育て支援事業費補助金	2,310	0	2,310
計	2,310	0	2,310

1 子ども・子育て支援事業費補助金	2,310	1 子ども・子育て支援事業費補助金	2,310
-------------------	-------	-------------------	-------

4 款 繰入金 853,379千円

1 項 一般会計繰入金 853,379千円

1 事務費繰入金	136,460	121,200	15,260
----------	---------	---------	--------

1 事務費繰入金	136,460	1 事務費繰入金	136,460
----------	---------	----------	---------

4款 繰入金 853,379千円
 1項 一般会計繰入金 853,379千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
2 保険基盤安定繰入金	716,919	626,593	90,326
計	853,379	747,793	105,586

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金	千円 716,919	1 保険基盤安定繰入金 千円 716,919

5款 諸収入 31,996千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 501千円

1 延滞金	500	500	0
2 過料	1	1	0
計	501	501	0

1 延滞金	500	1 延滞金	500
1 過料	1	1 過料	1

5款 諸収入 31,996千円
 2項 償還金及び還付加算金 5,200千円

1 保険料還付金	5,000	5,000	0
2 還付加算金	200	200	0
計	5,200	5,200	0

1 保険料還付金	5,000	1 保険料還付金	5,000
1 還付加算金	200	1 還付加算金	200

5款 諸収入 31,996千円
 3項 預金利子 1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

1 預金利子	1	1 預金利子	1
--------	---	--------	---

5款 諸収入 31,996千円
 4項 受託事業収入 4,209千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保健事業費受託事業収入	4,209	3,793	416
計	4,209	3,793	416

節		説 明
区 分	金 額	
1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入	千円 4,209	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入 千円 4,209

5款 諸収入 31,996千円
 5項 雑入 22,085千円

1 被用者負担労働保険料収入	26	28	△2
2 雑入	22,059	21,775	284
小切手未払い資金組入れ	0	1	△1
計	22,085	21,804	281

1 被用者負担労働保険料収入	26	1 被用者負担労働保険料収入	26
1 雑入	22,059	1 山口県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費等負担金 2 雑入	22,058 1
		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費 79,744千円

1 項 総務管理費 75,166千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 75,166	千円 60,714	千円 14,452	千円 2,310	千円 0	千円 22,072	千円 50,784
				国庫支出金 2,310		諸収入 22,072	
計	75,166	60,714	14,452	2,310	0	22,072	50,784

1 款 総務費 79,744千円

2 項 徴収費 4,578千円

1 徴収費	4,578	4,574	4			502	4,076
-------	-------	-------	---	--	--	-----	-------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,819	1 職員給与費等	41,576
		一般職給	22,798
2 給料	22,798	6人	
3 職員手当等	12,495	扶養手当	216
		住居手当	573
4 共済費	7,201	通勤手当	526
8 旅費	88	時間外勤務手当	1,153
10 需用費	4,979	期末勤勉手当	9,326
11 役務費	23,476	地域手当	231
		職員共済組合負担金	6,716
		公務災害補償基金負担金	37
12 委託料	2,310	2 後期高齢者医療一般事務費	33,590
		会計年度任用職員報酬	1,819
		1人	
		会計年度任用職員期末勤勉手当	470
		職員共済組合負担金	172
		社会保険料	276
		費用弁償	88
		消耗品費	217
		印刷製本費	4,762
		通信運搬費	23,476
		システム作成改修委託料	2,310

1 報酬	1,294	1 後期高齢者医療徴収事務費	4,578
		会計年度任用職員報酬	1,294
3 職員手当等	502		

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費 79,744千円

2 項 徴収費 4,578千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						使用料及び 手数料 501 諸収入 1	
計	4,578	4,574	4	0	0	502	4,076

節		説 明	千円
区 分	金 額		
8 旅費	88	1人	
10 需用費	339	会計年度任用職員期末勤勉手当	502
11 役務費	2,312	費用弁償	88
		消耗品費	41
		印刷製本費	294
13 使用料及び賃 借料	43	修繕料	4
		通信運搬費	1,312
		手数料	1,000
		複写機使用料	2
		事務機器借上料	5
		システム使用料	36

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 3,583,952千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 3,583,952千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,583,952	3,153,044	430,908			2,785,433 後期高齢者 医療保険料 2,784,933 諸収入 500	798,519
計	3,583,952	3,153,044	430,908	0	0	2,785,433	798,519

18 負担金補助及 び交付金	3,583,952	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,583,952
		事務費等負担金	81,600
		保険基盤安定負担金	716,919
		後期高齢者医療保険料	2,785,433

3 款 保健事業費 4,223千円

1 項 保健事業費 4,223千円

1 保健事業費	4,223	3,807	416			4,223	
---------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

1 報酬	1,744	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	4,223
		会計年度任用職員報酬	1,744
3 職員手当等	676		

後期高齢者医療特別会計

3款 保健事業費
1項 保健事業費

4,223千円

4,223千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						諸収入 4,223	
計	4,223	3,807	416	0	0	4,223	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
4 共済費	487	1人	
7 報償費	255	会計年度任用職員期末勤勉手当	676
8 旅費	111	職員共済組合負担金	183
10 需用費	895	社会保険料	304
11 役務費	55	報償金	255
		費用弁償	111
		消耗品費	526
		印刷製本費	369
		通信運搬費	55

4款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

5,200千円

5,200千円

1 保険料還付金	5,000	5,000	0			5,000	
						諸収入 5,000	
2 還付加算金	200	200	0			200	
						諸収入 200	
計	5,200	5,200	0	0	0	5,200	0

22 償還金利子及び割引料	5,000	1 後期高齢者医療保険料還付金	5,000
		還付金	5,000
22 償還金利子及び割引料	200	1 後期高齢者医療還付加算金	200
		還付加算金	200

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 6	4,857	22,798	13,673	41,328	7,688	49,016	
前 年 度	(3) 5	4,628	18,522	12,251	35,401	6,476	41,877	
比 較	(0) 1	229	4,276	1,422	5,927	1,212	7,139	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	216	573	526		1,153		
	前 年 度	234	663	482		1,153			
	比 較	△ 18	△ 90	44		0			
内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度		10,974		231				
	前 年 度		9,343		376				
	比 較		1,631		△ 145				

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	22,798	12,025	34,823	6,753	41,576	
前 年 度	5	18,522	10,477	28,999	5,579	34,578	
比 較	1	4,276	1,548	5,824	1,174	6,998	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	216	573	526		1,153			
	前 年 度	234	663	482		1,153			
	比 較	△ 18	△ 90	44		0			
内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	特地勤務 手 当 (千円)	
	本 年 度		9,326		231				
	前 年 度		7,569		376				
	比 較		1,757		△ 145				

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で
 予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3)	4,857		1,648	6,505	935	7,440	
前 年 度	(3)	4,628		1,774	6,402	897	7,299	
比 較	(0)	229		△ 126	103	38	141	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)							
	本 年 度	1,648							
	前 年 度	1,774							
	比 較	△ 126							

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,276	給与改定に伴う増減分	799		給料表の改定
		昇給に伴う増加分	315		
		その他の増減分	3,162	異動等による調整	
職 員 手 当	1,548	制度改正に伴う増減分	164		給与改定に伴う影響額
		その他の増減分	1,384	異動等による調整	

(2)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 等
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,241
	平均給与月額(円)	329,727
	平均年齢(歳)	35.99
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,578
	平均給与月額(円)	330,031
	平均年齢(歳)	39.17

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 等		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1		
	2	1	16.7
	3	1	16.7
	4	3	50.0
	5	1	16.7
	6		
	7		
	8		
	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	1		
	2	1	20.0
	3	1	20.0
	4	2	40.0
	5	1	20.0
	6		
	7		
	8		
	計	5	100.0

(注) 構成比は四捨五入によっているなので、端数において計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	副主任等の職務
3 級	主任等の職務
4 級	主査等の職務
5 級	係長等の職務
6 級	課長補佐等の職務
7 級	課等の長の職務
8 級	1 部等の長の職務 2 部等の次長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職等		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 ・ 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	周南市
支給率(%)	1
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に基づく支給率(%)	1

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
単身赴任手当	同じ	

